

山形県エネルギー戦略の概要

エネルギー政策基本構想

基本構想期間 策定から平成43年(2031年)3月まで

[目指すべき本県の姿]

再生可能エネルギーを中心としたエネルギー供給基盤を整備し、エネルギーの安定供給を図るとともに、地域の中にエネルギー源を分散配置することにより、生活や産業活動に必要なエネルギーを地域の中から生み出し、産業の振興・地域の活性化と、より安心して暮らせる持続可能な社会を創り上げ、次世代につないでいく。

○再生可能エネルギーの供給基地化

自然環境との調和を図りつつ、再生可能エネルギー資源を利用した新たな電源の開発を積極的に進めることにより、県内への安定供給体制を整備するとともに、広域的なネットワーク機能を有する電力会社の系統線と連系した供給網を通じて県外にも供給する。

○分散型エネルギー資源の開発と普及

再生可能エネルギー及び代替エネルギーによる「電力」と「熱」の地域分散型の供給体制を整備するとともに、地域内での統合利用の普及を促進し、省エネの推進と併せて、いわゆるエネルギーの地産地消と災害に強いシステム構築を進める。

○グリーンイノベーション(再生可能エネルギーの導入拡大等を通じた産業振興)の実現

ものづくりの基盤技術などの本県の優位性を活かし、ものづくり産業や農業を始めとする各産業分野との連携による技術開発に先行して取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を通じた県内産業の振興やエネルギーの地域需要の創出などを通じた地域活性化につなげていく。

[エネルギー資源の開発目標]

○エネルギー種別毎の導入方向

風力、太陽光、地熱

…大きなパワーを生み出す電源として開発・活用を促進

太陽光 バイオマス 中小水力
地中熱 太陽熱 雪氷熱 等

…分散型の電源・熱源として活用・導入を促進

○「電源」と「熱源」の開発目標

「電源」と「熱源」の総和として、2030年において電力換算で100万kW(発電能力)の新たなエネルギー資源の開発を目指す。(概ね原子力発電所1基分に相当する規模)

2030年の開発目標 (エネルギー政策基本構想期間)

101.5万kW(23億100万kWh) 電源 87.7万kW(19億6,000万kWh) 熱源 13.8万kW(3億4,100万kWh)

2020年の開発目標 (エネルギー政策推進プログラムの展開期間)

67.3万kW(12億8,300万kWh) 電源 57.0万kW(10億2,900万kWh) 熱源 10.3万kW(2億5,400万kWh)

○省エネによるエネルギー消費量削減目標

省エネ設備の導入や技術開発、県民・事業者の率先行動等による省エネについて、山形県環境計画の目標年次である2020年におけるエネルギー消費の削減量を目標とする。

2020年のエネルギー消費量削減目標 (山形県環境計画の目標年次)

19億6,300万kWh 電源 8億4,000万kWh 熱源 11億2,300万kWh